



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場会社名 シップヘルスケアホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3360 URL <http://www.shiphd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 古川 國久  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 横山 裕司 (TEL) 06-6369-0130  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	186,658	11.2	8,374	12.1	8,940	9.4	4,528	△1.3
26年3月期第3四半期	167,923	4.5	7,469	△15.4	8,172	△14.6	4,589	△20.8

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 4,926百万円(△0.3%) 26年3月期第3四半期 4,941百万円(△17.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	105.70	-
26年3月期第3四半期	113.53	112.60

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	187,568	72,612	38.4
26年3月期	173,393	47,621	27.2

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 72,081百万円 26年3月期 47,174百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	0.00	-	48.00	48.00
27年3月期	-	0.00	-	-	-
27年3月期(予想)	-	-	-	48.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	280,000	8.0	14,600	5.4	15,000	1.7	8,800	3.2	198.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	49,640,700株	26年3月期	41,440,700株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	235,515株	26年3月期	1,235,515株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	42,845,185株	26年3月期3Q	40,426,789株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府や日本銀行による経済・金融政策や原油安により、景気が緩やかながら回復傾向が続いているものの、消費税増税や為替の影響等から先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの属する医療業界におきましては、診療報酬の見直しにより、医療機関の機能分化・強化と連携、及び7：1入院基本料の見直し等の方針が示され、消費税増税、電気料金の値上げによる負担増と相まって病院経営は一層厳しさを増しております。また、介護報酬マイナス改定の議論も活発となっております。

このような経済状況の下、当社グループにおきましては、1兆円企業への成長を見据えた基盤作り及び新たなビジネスモデルを展開するため、公募増資等による資金調達を行いました。また、既存事業におきましては、ヘルスケア事業における新規施設の開所に伴う費用の発生や、トータルパックプロデュース事業のメーカー系における建築費高騰や工事の遅れによる検収の遅延、円安の進行に伴う輸入部品価格の高騰があったものの、プロジェクト案件が計画通り進捗したこと、メディカルサプライ事業の運営効率化及び昨年度にM&Aを実施したこと、調剤薬局事業における新規店舗の開設を行ったこと等から、堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は186,658百万円（前年同四半期連結累計期間比11.2%増）、営業利益は8,374百万円（前年同四半期連結累計期間比12.1%増）、経常利益は8,940百万円（前年同四半期連結累計期間比9.4%増）、四半期純利益は4,528百万円（前年同四半期連結累計期間比1.3%減）となりました。

セグメントごとの業績を示しますと次のとおりであります。

#### ①トータルパックプロデュース事業

トータルパックプロデュース事業におきましては、プロジェクト案件が当初予定通りに完成いたしました。一方、建築費の高騰や工事の遅れ、円安による輸入部品価格の高騰等の影響も見られました。

この結果、売上高は60,669百万円（前年同四半期連結累計期間比22.1%増）、セグメント利益（営業利益）は5,571百万円（前年同四半期連結累計期間比27.2%増）となりました。

#### ②メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業におきましては、償還価格の改定があったものの、SPD施設の受託拡大や運営効率化、M&Aにより増加したグループ会社の業績が寄与したこと等から順調に推移いたしました。

この結果、売上高は93,730百万円（前年同四半期連結累計期間比7.8%増）、セグメント利益（営業利益）は1,522百万円（前年同四半期連結累計期間比8.9%増）となりました。

#### ③ヘルスケア事業

ヘルスケア事業におきましては、既存施設については入居者数が積み上がり、順調に推移いたしました。一方で、大型施設であるグリーンライフ仙台やサービス付き高齢者住宅3施設では、当初計画に比べ新規開業等に伴う費用が増加いたしました。

この結果、売上高は14,889百万円（前年同四半期連結累計期間比5.6%増）、セグメント利益（営業利益）は134百万円（前年同四半期連結累計期間比67.1%減）となりました。

#### ④調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、薬価改定があったものの、新店舗開設及び経営効率化により改善いたしました。一方で、消費税増税の影響による費用が増加いたしました。

この結果、売上高は16,622百万円（前年同四半期連結累計期間比1.4%増）、セグメント利益（営業利益）は1,352百万円（前年同四半期連結累計期間比6.3%減）となりました。

#### ⑤その他

その他におきましては、動物病院事業は計画を下回り推移した一方、理化学機器の販売については好調に推移いたしました。

この結果、売上高は746百万円（前年同四半期連結累計期間比11.7%減）、セグメント利益（営業利益）は94百万円（前年同四半期連結累計期間比11.6%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は187,568百万円となり、前連結会計年度末と比べて14,174百万円増加いたしました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が19,869百万円減少した一方、現金及び預金が21,756百万円、建物及び構築物が4,062百万円、商品及び製品が2,108百万円、仕掛品が1,510百万円、賃貸不動産が1,470百万円増加したこと等によるものであります。

負債は114,955百万円となり、前連結会計年度末と比べて10,815百万円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金が10,510百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が15,829百万円、短期借入金が5,217百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は72,612百万円となり、前連結会計年度末と比べて24,990百万円増加いたしました。その主な要因は、配当金の支払により利益剰余金が1,929百万円減少した一方、資本剰余金が10,161百万円、資本金が9,697百万円、四半期純利益により利益剰余金が4,528百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は38.4%（前連結会計年度末比11.2ポイント増）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、概ね当初予定通りに推移しており、平成26年5月8日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首における退職給付に係る負債が233百万円減少し、退職給付に係る資産(投資その他の資産「その他」)が132百万円、利益剰余金が232百万円それぞれ増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,278	44,035
受取手形及び売掛金	70,955	51,085
電子記録債権	830	931
商品及び製品	7,805	9,914
仕掛品	1,575	3,085
原材料及び貯蔵品	858	974
その他	8,778	12,647
貸倒引当金	△122	△133
流動資産合計	112,959	122,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,521	13,583
土地	8,455	8,475
建設仮勘定	2,439	786
賃貸不動産(純額)	10,922	12,393
その他(純額)	1,836	2,400
有形固定資産合計	33,176	37,639
無形固定資産		
のれん	10,385	9,667
その他	696	915
無形固定資産合計	11,081	10,582
投資その他の資産		
長期貸付金	7,718	7,289
その他	10,365	11,405
貸倒引当金	△1,908	△1,978
投資その他の資産合計	16,175	16,716
固定資産合計	60,433	64,938
繰延資産		
株式交付費	—	88
繰延資産合計	—	88
資産合計	173,393	187,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,484	56,654
電子記録債務	1,154	3,840
短期借入金	6,687	1,470
未払法人税等	3,927	1,052
賞与引当金	1,555	746
その他	12,073	12,818
流動負債合計	97,884	76,583
固定負債		
社債	2,650	2,223
長期借入金	20,245	30,755
退職給付に係る負債	2,038	1,862
資産除去債務	245	258
その他	2,708	3,273
固定負債合計	27,887	38,372
負債合計	125,771	114,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,855	15,553
資本剰余金	10,224	20,385
利益剰余金	32,461	35,292
自己株式	△2,349	△447
株主資本合計	46,192	70,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	828	1,096
為替換算調整勘定	126	201
退職給付に係る調整累計額	26	△0
その他の包括利益累計額合計	981	1,297
少数株主持分	447	530
純資産合計	47,621	72,612
負債純資産合計	173,393	187,568



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	167,923	186,658
売上原価	146,153	162,345
売上総利益	21,770	24,313
販売費及び一般管理費	14,300	15,938
営業利益	7,469	8,374
営業外収益		
受取利息	271	242
受取配当金	39	51
負ののれん償却額	494	406
持分法による投資利益	21	—
その他	204	222
営業外収益合計	1,031	922
営業外費用		
支払利息	262	272
持分法による投資損失	—	14
その他	65	69
営業外費用合計	328	356
経常利益	8,172	8,940
特別利益		
固定資産売却益	1	3
投資有価証券売却益	0	—
関係会社株式売却益	3	—
補助金収入	—	59
その他	—	0
特別利益合計	4	63
特別損失		
固定資産売却損	0	7
固定資産除却損	27	26
投資有価証券評価損	—	330
自己株式取得費用	51	—
その他	—	12
特別損失合計	79	376
税金等調整前四半期純利益	8,097	8,628
法人税、住民税及び事業税	2,800	3,425
法人税等調整額	671	610
法人税等合計	3,471	4,035
少数株主損益調整前四半期純利益	4,625	4,592
少数株主利益	36	63
四半期純利益	4,589	4,528

四半期連結包括利益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,625	4,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	213	267
為替換算調整勘定	101	93
退職給付に係る調整額	—	△26
その他の包括利益合計	315	334
四半期包括利益	4,941	4,926
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,883	4,844
少数株主に係る四半期包括利益	57	81

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年10月22日を払込期日とする新株式発行及び自己株式処分を実施したことにより、当第3四半期連結累計期間において資本金が8,278百万円、資本剰余金が8,742百万円増加し、自己株式が1,901百万円減少いたしました。また、オーバーアロットメントによる売出しに関連して平成26年11月14日を払込期日とする第三者割当増資を実施したことにより、当第3四半期連結累計期間において資本金が1,419百万円、資本剰余金が1,419百万円増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表における資本金は15,553百万円、資本剰余金は20,385百万円、自己株式は447百万円となっております。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	トータル パック プロデュース 事業	メディカル サプライ 事業	ヘルスケア 事業	調剤薬局 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	49,675	86,916	14,100	16,386	167,078	845	167,923	—	167,923
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	580	391	4	—	976	8	985	△985	—
計	50,256	87,307	14,105	16,386	168,054	853	168,908	△985	167,923
セグメント利益	4,379	1,398	408	1,444	7,630	84	7,715	△245	7,469

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院事業、理化学機器販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△245百万円には、セグメント間取引消去57百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△312百万円等が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	トータル バック プロデュース 事業	メディカル サプライ 事業	ヘルスケア 事業	調剤薬局 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	60,669	93,730	14,889	16,622	185,912	746	186,658	—	186,658
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,179	1,391	31	—	2,602	16	2,618	△2,618	—
計	61,849	95,121	14,921	16,622	188,514	762	189,277	△2,618	186,658
セグメント利益	5,571	1,522	134	1,352	8,581	94	8,676	△301	8,374

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院事業、理化学機器販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△301百万円には、セグメント間取引消去69百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△371百万円等が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。